

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 洋 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋三丁目3番7号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 秋 草 威 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋三丁目3番7号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 秋 草 威 之

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 関西支店

(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 中四国支店

(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,634,328	5,966,810	26,951,340
経常利益又は経常損失() (千円)	1,223,711	931,241	753,148
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	1,227,428	973,365	530,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,227,860	974,034	512,405
純資産額 (千円)	3,340,142	4,059,920	5,080,393
総資産額 (千円)	29,879,368	26,639,146	23,994,053
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	158.58	125.75	68.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	11.2	15.2	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,798,964	2,513,416	3,213,218
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,280	50,196	3,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,640,122	2,232,010	2,778,921
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,103,022	1,362,112	1,693,714

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	77.23	89.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資が増加し、貿易摩擦等海外に不確定要因はあるものの企業収益や雇用情勢の改善が続いており、また、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかな回復が続いております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、首都圏における新築分譲マンションの平成30年度上半期(4～9月)の発売戸数が、前年同期比5.0%減の15,323戸と1992年に次ぐ低水準となりました。これは、高止まりしている販売価格の影響により、各社が発売時期を細かく区切り、売り出す戸数を減らす動きがあったことが主要因といわれております。一方、完成在庫は8月まで8ヶ月連続で減少しており、秋以降の発売戸数については、持ち直す見通しとされております(株不動産経済研究所調査)。

このような事業環境の下、当社企業グループといたしましては、激化する新築分譲マンション事業用地獲得競争、高止まりしているマンション販売価格、お客様ニーズの多様化といった事業環境の変化に対し適切に対応するべく、以下の施策を引き続き行っております。

当社の強みである「全国に展開する拠点ポートフォリオ」を最大限活かし、これまでの供給地域に加え、各拠点でカバーできる周辺都市にも土地情報収集の活動範囲を拡げ、事業エリアの拡大を図っております。また、建設会社との情報交換を事業用地の仕入れ段階から積極的に行うことにより、構造面を中心に安心・安全を最優先にした上で原価を極力抑制し、お客様の手に届く価格設定を行うことに注力しております。商品企画につきましては、様々なお客様ニーズに対応するべく、画一的な商品供給を行うのではなく、世代別のお客様を想定した間取り構成や小世帯化に対応するコンパクトな間取りを採用する等、エリアマーケットの状況を的確に把握し、地域ごと、物件ごとに商品を企画しております。

当連結会計年度におけるマンションの竣工・引渡しは、13物件を予定しておりますが、そのうち9物件が第4四半期連結会計期間となっております。当社では、お客様への物件引渡しを基準に売上計上を行っております関係上、四半期ごとの業績は大きく変動する傾向にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は5,966百万円(前年同期比64.2%増)、営業損失は789百万円(前年同期は営業損失1,022百万円)、経常損失は931百万円(前年同期は経常損失1,223百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は973百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,227百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、当連結会計年度の売上に寄与する「クリアホームズ上本町ザ・レジデンス(大阪府大阪市天王寺区)」および「クリアホームズ南16条(北海道札幌市中央区)」の販売を開始いたしました。これにより当連結会計年度に竣工・引渡しを予定している13物件のうち、12物件が販売開始済みで、残る1物件「クリアホームズ川崎ザ・フロント(神奈川県川崎市幸区)」も10月に販売を開始いたしました。また、当第2四半期連結累計期間における竣工・引渡し物件は、第1四半期連結会計期間の2物件でした。今後、第3四半期連結会計期間に2物件、第4四半期連結会計期間に9物件の竣工・引渡しを予定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,355百万円(前年同期比111.0%増)、セグメント損失(営業損失)は595百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)914百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、次年度竣工・引渡し予定の「クレアホームズ琴似パークサイド(北海道札幌市西区)」、「クレアホームズ幕張駅前(千葉県千葉市花見川区)」、「クレアホームズ道後湯之町ザ・プレミアム(愛媛県松山市)」、「クレアホームズ上之園 杜の邸(鹿児島県鹿児島市)」の販売を順次開始しております。

また、次年度以降の事業用地の取得につきましても順調に進捗しております。

今後とも、全国に展開する各営業拠点において、その地域特性やお客ニーズに即した事業用地の取得や商品企画を行うことにより、当社「クレア」ブランドの浸透・向上に注力してまいります。

(不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、首都圏(都心5区)において、9月末時点での平均空室率は前月比0.12ポイント改善の2.33%となりました。また、賃料につきましても、既存ビルの平均賃料が20ヶ月連続で前月を上回っており、緩やかな上昇が続いております(三鬼商事(株)調査)。

このような環境の下、不動産賃貸事業におきましては、既存テナントの確保と空室の解消を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することでお客満足度の向上に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に注力しております。

マンション管理事業におきましては、管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応するべく、専門性の高いサービスの提供に引き続き努めてまいります。具体的には、設備に関するリニューアル工事のご提案、ご入居者様同士のコミュニティ形成を目的としたイベント開催についてのご提案等を行い、良好な居住空間および管理組合運営の維持に注力しております。

ビル管理事業におきましては、引き続き新規の受注獲得営業に努めるとともに、原状復旧・入居工事や外壁修繕・屋上防水等のスポット工事の受注に注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,597百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益(営業利益)は205百万円(同21.0%減)となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,645百万円増加し26,639百万円となりました。これは、主に不動産販売事業におけるたな卸資産が2,809百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,665百万円増加し22,579百万円となりました。これは、主に借入金が2,279百万円、不動産事業受入金(流動負債・その他)が1,638百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少し4,059百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて331百万円減少し、1,362百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に不動産販売事業における契約の進捗により不動産事業受入金の増加による収入がありましたが、事業用地の取得及び建築工事の進捗等による支出があった結果使用した資金は2,513百万円(前年同期は2,798百万円の使用)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に本社移転に伴う固定資産を取得したことによる支出があった結果使用した資金は50百万円(前年同期は1百万円の使用)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に不動産販売事業におけるたな卸資産の増加による支出を借入金で賄った結果獲得した資金は2,232百万円(前年同期は2,640百万円の獲得)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		7,747		1,008,344		673,277

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
田中 哲	東京都世田谷区	1,049	13.6
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	332	4.3
セントラル総合開発社員持株会	東京都千代田区飯田橋三丁目3 - 7	290	3.8
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	266	3.4
福本 統一	東京都府中市	229	3.0
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	226	2.9
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	広島県広島市中区紙屋町一丁目3 - 8 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	206	2.7
米山 鐘秀	東京都世田谷区	182	2.4
(株)四国銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	高知県高知市南はりまや町一丁目1 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	170	2.2
(株)もみじ銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	広島県広島市中区胡町1 - 24 (東京都港区浜松町二丁目11 - 3)	165	2.1
計		3,117	40.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,100	77,391	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,391	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋三 丁目3番7号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,714	1,362,112
受取手形及び売掛金	423,723	329,517
販売用不動産	1,926,986	1,247,372
不動産事業支出金	11,756,199	15,256,600
未成工事支出金	10,010	
貯蔵品	4,277	3,296
その他	275,840	504,553
貸倒引当金	1,586	1,289
流動資産合計	16,089,166	18,702,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	920,587	940,289
機械装置及び運搬具（純額）	58	29
土地	6,065,349	6,065,349
リース資産（純額）	866	346
その他（純額）	3,215	7,056
有形固定資産合計	6,990,078	7,013,071
無形固定資産	15,463	13,975
投資その他の資産		
投資有価証券	186,711	186,657
繰延税金資産	270,734	273,486
退職給付に係る資産	6,107	6,305
その他	482,390	490,085
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	899,344	909,936
固定資産合計	7,904,886	7,936,983
資産合計	23,994,053	26,639,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,683	509,211
短期借入金	² 7,268,586	² 11,219,926
未払法人税等	94,314	21,747
賞与引当金	74,262	86,877
その他	1,520,984	2,952,607
流動負債合計	9,462,831	14,790,370
固定負債		
長期借入金	8,383,914	6,711,578
再評価に係る繰延税金負債	842,113	842,113
退職給付に係る負債	1,291	1,388
その他	223,508	233,777
固定負債合計	9,450,827	7,788,856
負債合計	18,913,659	22,579,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	2,647,964	1,628,159
自己株式	7,540	7,540
株主資本合計	4,322,044	3,302,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,099	7,768
土地再評価差額金	765,449	765,449
その他の包括利益累計額合計	758,349	757,680
純資産合計	5,080,393	4,059,920
負債純資産合計	23,994,053	26,639,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,634,328	5,966,810
売上原価	3,076,775	5,116,032
売上総利益	557,553	850,777
販売費及び一般管理費	1,580,041	1,640,620
営業損失()	1,022,488	789,842
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	2,751	2,763
還付加算金	18	
その他	846	785
営業外収益合計	3,621	3,555
営業外費用		
支払利息	180,896	139,207
その他	23,947	5,746
営業外費用合計	204,844	144,954
経常損失()	1,223,711	931,241
特別損失		
固定資産除却損		143
本社移転費用		27,500
特別損失合計		27,643
税金等調整前四半期純損失()	1,223,711	958,885
法人税等	3,717	14,479
四半期純損失()	1,227,428	973,365
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,227,428	973,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	1,227,428	973,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	668
その他の包括利益合計	431	668
四半期包括利益	1,227,860	974,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227,860	974,034
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,223,711	958,885
減価償却費	30,440	28,547
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,722	296
賞与引当金の増減額(は減少)	6,793	12,614
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,061	198
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	96
受取利息及び受取配当金	2,756	2,770
支払利息	180,896	139,207
本社移転費用		27,500
売上債権の増減額(は増加)	854,419	94,206
たな卸資産の増減額(は増加)	3,859,848	2,809,795
仕入債務の増減額(は減少)	918,499	4,527
その他の流動資産の増減額(は増加)	254,103	225,556
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,149	7,695
その他の流動負債の増減額(は減少)	808,355	1,471,358
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	2,225	4,968
その他	1,325	12,381
小計	2,547,764	2,234,550
利息及び配当金の受取額	2,756	2,770
利息の支払額	186,328	141,401
法人税等の支払額	42,451	77,733
工事補償損失の支払額	16,581	
立退費用の支払額	8,595	35,000
本社移転費用の支払額		27,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,798,964	2,513,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,280	50,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,280	50,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	453,950	668,882
長期借入れによる収入	2,972,000	3,723,000
長期借入金の返済による支出	746,420	2,112,878
リース債務の返済による支出	861	589
配当金の支払額	38,545	46,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,640,122	2,232,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,121	331,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,144	1,693,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,022	1,362,112

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	571,847千円	307,951千円

2 特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は4行)と特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
契約による総額	6,800,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	4,000,000千円	4,100,000千円
差引額	2,800,000千円	2,700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	345,311千円	354,511千円
広告宣伝費	527,427千円	545,019千円
賞与引当金繰入額	59,038千円	67,371千円
退職給付費用	14,991千円	14,925千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,103,022千円	1,362,112千円
現金及び現金同等物	1,103,022千円	1,362,112千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,699	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,439	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,064,639	1,553,869	3,618,508	15,819	3,634,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,257	4,257		4,257
計	2,064,639	1,558,126	3,622,765	15,819	3,638,585
セグメント利益又は損失()	914,256	259,865	654,391	2,773	651,617

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	654,391
「その他」の区分の利益	2,773
セグメント間取引消去	513
全社費用(注)	370,357
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,022,488

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,355,718	1,593,298	5,949,017	17,792	5,966,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,503	4,503		4,503
計	4,355,718	1,597,802	5,953,521	17,792	5,971,314
セグメント利益又は損失()	595,812	205,391	390,421	4,638	385,782

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	390,421
「その他」の区分の利益	4,638
セグメント間取引消去	513
全社費用(注)	403,547
四半期連結損益計算書の営業損失()	789,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	158円58銭	125円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,227,428	973,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	1,227,428	973,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,739	7,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤秀明印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本高揮印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。